

半 期 報 告 書

(第98期中)

自 平成18年 1月 1日

至 平成18年 6月 30日

昭 和 電 工 株 式 会 社

(261004)

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年9月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第98期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	57
第6 【提出会社の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	81
当中間連結会計期間	83
前中間会計期間	85
当中間会計期間	87

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第98期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 恭平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	東京 03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋本 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	東京 03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋本 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	348,284	390,950	426,993	740,706	811,899
経常利益 (百万円)	16,221	23,446	28,518	38,912	46,960
中間(当期)純利益 (百万円)	6,382	20,866	15,061	7,596	15,647
純資産額 (百万円)	174,936	198,662	250,748	177,701	206,738
総資産額 (百万円)	937,824	931,614	980,856	943,908	986,233
1株当たり純資産額 (円)	153.73	173.88	177.39	155.53	180.96
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.61	18.26	13.18	6.66	13.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.26	16.87	12.37	6.35	12.82
自己資本比率 (%)	18.7	21.3	20.7	18.8	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,983	36,722	32,217	59,528	77,966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,638	△13,259	△17,299	△12,412	△17,987
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,571	△23,509	△23,660	△45,123	△53,446
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	28,964	29,485	28,509	29,153	37,233
従業員数 (名)	10,628	11,040	11,381	11,166	11,118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第98期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間		自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高	(百万円)	245,397	271,713	292,169	525,801	568,086
経常利益	(百万円)	11,421	20,207	15,895	35,200	34,950
中間(当期)純利益	(百万円)	5,721	9,800	9,737	9,602	956
資本金	(百万円)	110,451	110,451	110,514	110,451	110,451
発行済株式総数	(千株)	1,138,101	1,142,833	1,143,243	1,142,833	1,142,833
純資産額	(百万円)	186,894	200,379	192,269	192,916	201,333
総資産額	(百万円)	756,991	722,765	758,369	755,356	767,935
1株当たり純資産額	(円)	164.23	175.37	168.22	168.83	176.21
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	5.03	8.58	8.52	8.42	0.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	4.73	7.99	7.99	7.96	0.78
1株当たり中間 (年間)配当額	(円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率	(%)	24.7	27.7	25.4	25.5	26.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	4,212 (—)	4,074 (—)	3,952 (446)	4,093 (—)	4,016 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第98期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 平均臨時雇用者数については、第98期中から従業員数の100分の10以上となったため、記載をしている。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社140社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動の状況は次の通りである。

(1) 石油化学

〔主な関係会社〕

当社は、本年5月、当社が保有する当社の連結子会社である昭和アルミパウダー(株)の株式の85.1%を、伊藤忠商事(株)及び伊藤忠ケミカルフロンティア(株)に譲渡した。

(2) 化学品

〔主な関係会社〕 異動はない。

(3) 電子・情報

〔主な関係会社〕 異動はない。

(4) 無機

〔主な関係会社〕 異動はない。

(5) アルミニウム他

〔主な関係会社〕 異動はない。

- (注) 1 石油化学セグメントでは、当社の連結子会社である昭和高分子(株)は、本年9月に株式交換により当社の完全子会社となった。
- 2 当中間連結会計期間より、従来の「無機材料」セグメントの名称を「無機」に変更している。
- 3 アルミニウム他セグメントでは、当社の連結子会社である昭和軽合金(株)は、本年7月、アルミニウム合金事業をサミット昭和アルミ(株)に譲渡した。これに伴い、昭和軽合金(株)は、平成19年をめどに解散する予定である。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が連結対象会社から除外となった。

平成17年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭和アルミパウダー(株)	奈良県 御所市	200	塗料インキ用顔料 の製造販売	100.0	当社は、同社にアルミニウム 地金等を販売している。当社は、 同社から塗料インキ用顔料を 購入している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	1,310
化学品	1,101
電子・情報	3,297
無機	870
アルミニウム他	4,280
全社共通	523
合計	11,381

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	3,952 (446)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがある。昭和電工ユニオンは本部を東京都港区に置いている。なお、当該労働組合に参加しない組合員もいる。(平成18年6月30日現在組合員数 昭和電工ユニオン 3,179名。但し、出向中の組合員を含まない。)

会社と組合との間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、組合とは友好的な関係を維持している。

連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 業績全般

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費の緩やかな回復、需要の拡大等を背景とした設備投資の増加、米国・アジア地域の景気拡大を背景とした企業収益の改善等により回復を続けた。

化学・非鉄金属業界においては、ナフサやアルミニウム地金等の原材料価格が高騰するなど厳しい状況が続いたが、電子部品・材料業界においては堅調に推移した。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を本年より始動させ、成長事業の育成加速を図ると共に、事業構造改革とコストダウン施策を推進した。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績については、売上高は4,269億93百万円と前中間連結会計期間に比べ360億43百万円の増収（同9.2%増）となった。営業利益は337億84百万円と前中間連結会計期間に比べ66億69百万円の増益（同24.6%増）となり、経常利益は285億18百万円と前中間連結会計期間に比べ50億72百万円の増益（同21.6%増）となった。中間純利益は投資有価証券売却益の減少、固定資産除却損・売却損の増加及び法人税等の増加等により、前中間連結会計期間に比べ58億5百万円の減益（同27.8%減）となる150億61百万円となった。

② 事業の種類別セグメントの業績

(石油化学)

当セグメントでは、当中間連結会計期間のエチレン及びプロピレンの生産は、4年に1度実施する定期修理により前中間連結会計期間に比べ減少した。

オレフィン事業は、定期修理により販売数量が減少したが、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により、僅かな減収にとどまった。

有機化学品事業は、定期修理の影響により酢酸ビニル等の販売量が減少したものの、原料高に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸の販売数量が増加したため前中間連結会計期間に比べ小幅の増収となった。昭和高分子(株)の合成樹脂事業は、原料高に伴い販売価格が上昇し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,452億45百万円と前中間連結会計期間に比べ1.8%の増収となったが、営業利益は主に定期修理による生産量の減少により67億38百万円と前中間連結会計期間に比べ40.9%の減益となった。

(化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、堅調な出荷を続け前中間連結会計期間並みとなった。

酸素・窒素等汎用工業ガスの売上は前中間連結会計期間並みになったが、アクリロニトリル、アンモニアは原料価格の上昇により販売価格が上昇したため増収となった。

特殊化学品においては、飼料用ビタミンCの出荷が小幅に減少したが、合成ゴム「ショウプレン®」、アミノ酸類及び分析機器用カラム「ショウデックス®」の出荷が増加した。一方、前中間連結会計期間に(株)エス・ディー・エス バイオテックを連結除外したことにより、農薬事業は減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は380億41百万円と前中間連結会計期間に比べ4.9%の増収となったが、営業利益は前中間連結会計期間に(株)エス・ディー・エス バイオテックを連結除外したことにより19億57百万円と前中間連結会計期間に比べ24.1%の減益となった。

(電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの月産1,375万枚への増強が一部寄与し、ハードディスクの生産は前中間連結会計期間に比べ増加した。

ハードディスク・半導体事業は、ハードディスクにおいては、堅調な需要を背景に新規設備の一部稼働による数量増もあり増収となった。化合物半導体は前中間連結会計期間並みの売上となった。電子関連材料事業においては、レアアース磁石合金は販売数量の減少により小幅の減収となったが、半導体向け特殊ガス、ファインセラミックス及びファインカーボン販売数量がそれぞれ増加したため総じて増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は786億2百万円と前中間連結会計期間に比べ25.4%の増収となり、営業利益は158億48百万円と前中間連結会計期間に比べ104.0%の大幅な増益となった。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、前中間連結会計期間に比べ小幅な増加となった。

セラミックス事業は、アルミナを中心として原料高に伴い販売価格が上昇し増収となった。

カーボン事業は、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に、人造黒鉛電極の堅調な出荷が続き増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は352億12百万円と前中間連結会計期間に比べ18.0%の増収となり、営業利益は昭和電工カーボン・インコーポレーテッド(米国)を中心に71億52百万円と前中間連結会計期間に比べ72.3%の増益となった。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、当中間連結会計期間の自動車用熱交換器の生産は、前中間連結会計期間に比べ、国内、米国及び欧州の各拠点それぞれで増加した。押出品、圧延品及び鍛造品「ショウティック®」の生産は増加した。

アルミニウム地金は、国際市況の高騰により増収となった。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇に加え、コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し小幅の増収となった。押出・機能材事業は、価格上昇により増収となった。

また、熱交換器事業は、国内、米国及び欧州のそれぞれで小幅に増収となった。ショウティック事業は、自動車向け鍛造部品の販売量が増加し増収となった。一方、アルミニウム缶事業は販売量が減少し、価格も低下したため減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,298億93百万円と前中間連結会計期間に比べ8.6%の増収となったが、営業利益はアルミニウム缶事業等がアルミ地金の価格高騰の影響を受け37億93百万円と前中間連結会計期間に比べ16.7%の減益となった。

③ 所在地別セグメントの業績

(日本)

石油化学においては、オレフィン事業は定期修理により販売数量が減少したものの、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により僅かな減収となり、有機化学品事業は定期修理の影響により酢酸ビニル等の販売量が減少したものの、酢酸の販売数量が増加したため前中間連結会計期間に比べ小幅の増収となった。電子・情報においては、堅調な需要を背景としたハードディスクの数量増等により増収となった。化学品においては、前中間連結会計期間に(株)エス・ディー・エス バイオテックを連結除外したことにより、農薬事業は減収となったが、アクリロニトリル、アンモニアは原料価格の上昇により販売価格が上昇したため増収となった。無機においては、カーボン事業が旺盛な需要を背景に増収となった。アルミニウム他においては、アルミニウム地金の高騰に伴う製品販売価格の上昇により小幅の増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は3,662億84百万円と前中間連結会計期間に比べ6.3%の増収となった。

また、当セグメントの営業利益は、石油化学において定期修理の影響による生産量の減少もあり、248億63百万円と前中間連結会計期間並みとなった。

(その他)

電子・情報においては、ハードディスク事業で堅調な需要を背景とした生産能力増強による数量増もあり大幅な増収となった。無機においては、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に、人造黒鉛電極の堅調な出荷が続き米国子会社が増収となった。アルミニウム他においては、熱交換器事業で米国、欧州の子会社の販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は607億9百万円と前中間連結会計期間に比べ31.0%の増収となった。

また、当セグメントの営業利益は107億26百万円と90.3%の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の高騰による運転資金の増加や年金掛金の支払いが増加したこと等により322億17百万円と、前中間連結会計期間に比べ45億6百万円の収入減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が増加したこと等により172億99百万円の支出と、前中間連結会計期間に比べ40億39百万円の支出増加となった。

これによりフリー・キャッシュ・フローは149億18百万円の収入と、前中間連結会計期間に比べ85億45百万円の収入減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより236億60百万円の支出と、前中間連結会計期間に比べ1億51百万円の支出増加となった。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、子会社の新規連結に伴う増加を含め、前連結会計年度末に比べ87億24百万円減少し285億9百万円となった。

また、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は4,277億31百万円と前連結会計年度末比210億99百万円の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
アルミニウム他	7,039	△9.1	5,182	21.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油化学	145,245	1.8
化学品	38,041	4.9
電子・情報	78,602	25.4
無機	35,212	18.0
アルミニウム他	129,893	8.6
合計	426,993	9.2

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更等はない。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社である昭和高分子㈱との間で、平成18年5月16日付で株式交換契約を、以下の目的、条件で締結した。

目的：当社グループの機能性高分子事業において安定的な収益基盤を強化すると共に、昭和高分子㈱が持続的な成長を維持していくため。

条件：株式交換の効力発生日 平成18年9月1日

株式交換比率 昭和高分子㈱の普通株式1株に対して、昭和電工㈱の普通株式0.90株を割当交付する。

なお、当該契約の概要等は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載している。

5【研究開発活動】

当社グループは、中長期的な経営計画に基づき、電子・情報、ファインケミカルズ、新素材等の各分野において、技術立社推進のための研究開発を進めている。

特に、当社グループが事業展開を目指す3つの市場ドメイン（ITネットワークライフ、カーライフ、アメニティーライフ）に対応した成長事業と新規事業創出を目指す6つの「戦略的市場単位（SMU）」に資源を重点的に投入している。当社グループが有する無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーの発揮により、個性派製品の創出、ビジネスの追求・獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、90億40百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次の通りである。

（石油化学）

石油化学分野では、コア技術である触媒、有機合成、高分子合成の技術を用いて有機化学品メーカーなどのニーズに応えるべく研究開発を推進している。

アセチル製品群では、これまでの酢酸及び酢酸エチル製造触媒の研究開発により、既にトップレベルのコスト競争力を実現しているが、更なるコストダウンを目指して研究を継続している。また、酢酸ビニル、アリルアルコール等についても更なる競争力強化を実現すべく、触媒の性能向上による増産体制の確立に取り組んでいる。

アリル製品群では、光学材料分野の需要の伸びに対応するためアリルエステル樹脂の増産技術開発を推進している。更に、アメニティーライフ分野やITネットワークライフ分野への展開を目指し、新規アリル誘導体の開発に取り組んでいる。

また、クラッカーの非ナフサ原料の使用比率を更に向上させることを目的とした、触媒開発から運転技術にわたる総合的な技術開発も展開している。

当中間連結会計期間における石油化学セグメントの研究開発費は、11億24百万円であった。

（化学品）

化学品分野では、広範多岐に亘る市場からの要望、「お客様の声」に迅速に応えることを至上課題として、光機能材料、ソルダーレジスト、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料、ナノマテリアルを複合した光機能性樹脂等の研究開発、更には、医療用余剰麻酔ガス処理システム等の地球・環境問題解決のためのメーカーの役割を果たすべく諸研究を積極的に進めている。

液晶ディスプレイの高機能化などに貢献する光機能材料では、光硬化性樹脂添加剤として実用的な世界初の多官能チオール「カレンズ[®]MT」を上市すると共に、機能性イソシアネートモノマーや光重合開始剤の開発を強化している。また、液晶ディスプレイや携帯電話に使用されるフレキシブル回路基板用のソルダーレジストの開発も加速している。

高機能ゲルでは、高速液体クロマトグラフィー用カラムの更なる拡充を推進すると共に、関連事業として、シックハウス対応などの微量化学物質分析における高機能前処理材の販売を開始、開発を加速している。

有機中間体では、当社固有原料の強みを活かした農薬・防疫薬用中間体の開発を進めている。また、分子材料設計技術を活かした新規MOCVD原料の開発等を進めている。

化粧品原料では、弱酸性で毛髪に対してダメージが少なく自然なカールをつけることのできる新規カーリング剤原料「スピエラ[®]」を上市した。また、新規ビタミンE誘導体をはじめとする高機能性のユニークな原料群の開発を進めている。

ナノマテリアル原料では、表面処理金属酸化物ナノパーティクルを樹脂と複合した光機能マスターバッチの開発を進め、光触媒機能や紫外線遮蔽機能などを有する光機能性繊維分野を始めとした用途展開を行っている。

医療用余剰麻酔ガス処理システムは、温暖化係数の高い亜酸化窒素ガスを酸素と窒素に分解する世界初のシステムであり、病院や大学への納入を進めると共に、性能向上に向けて開発を進めている。

当中間連結会計期間における化学品セグメントの研究開発費は、6億81百万円であった。

（電子・情報）

電子・情報分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスクの外販トップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、面内記録方式での記録密度向上、モバイル用途の小径メディア開発に加え、世界に先駆けて垂直記録方式の実用化を実現した。更に、ポスト垂直記録メディアへの展開を狙いとした更なる高性能化に取り組んでいる。

表示素子・材料では、LEDの高出力化と多色化を中心とした高付加価値製品の開発に注力している。GaN系LEDについては、青色の高出力化に加え、近紫外及び緑色の開発、上市を行うと共に、赤色から黄色をカバーするAlInGaP系LEDでの高輝度化により、紫外から赤外までをカバーする高機能LED材料のフルラインアップを実現した。今後は、更なる高性能化により、大型液晶ディスプレイ用バックライト用途、白色照明用途への

展開に取り組んでいく。一方、パワーデバイス用途での市場拡大が期待されるSiC結晶について、(独)産業技術総合研究所、(財)電力中央研究所との共同研究によるエピウェーハの開発を進めており、今秋の上市を目指している。

キャパシタ事業については、パソコン用途を中心とした高性能高分子アルミ固体コンデンサーの新規グレード開発に加え、高容量化、高電圧化、新規デバイス開発による用途拡大に取り組んでいる。

Nd-Fe-B系希土類磁石合金では、鑄造技術の高度化による微細組織の制御技術開発による高特性磁石に対する市場の要求に対応している。また、合金製造技術を軸とした技術融合によるハロゲンフリー難燃性電磁波吸収シートを上市し、更なる用途拡大に取り組んでいる。

当社コア技術の強みを活かした個性派製品として、拡大・高性能化するディスプレイ市場に対応する新規の高分子燐光発光による有機EL材料の開発を進めると共に、半導体製造プロセス材料として最先端の微細加工対応のメタル用スラリーや各種エッチング・クリーニング・成膜用高純度ガス及び洗浄剤、溶剤、電子線リソグラフィにおけるチャージアップ防止剤の開発などを強化している。

当中間連結会計期間における電子・情報セグメントの研究開発費は、42億10百万円であった。

(無機)

無機分野では、ナノテクノロジーを駆使した新規無機材料群の開発に注力している。

当社が世界に先駆けて量産技術を確認したカーボンナノチューブ「VGCF®」では、繊維径・繊維長を最適化した新グレードと樹脂や金属などとの複合材の用途開発を積極的に進めている。

超微粒金属酸化物では、酸化チタン等の種々のナノパーティクルの開発を進めている。特に酸化チタンについては、積層セラミックコンデンサー用原料や消臭・防汚などの機能を有する可視光応答型光触媒及び、色素増感型太陽電池用スラリーペーストに向けた開発を進めている。

また、セラミックス分野では、近年ニーズの高まってきた放熱分野への各種機能性フィラーの開発や超微粒フェインセラミックス等の研究開発を進めている。

当中間連結会計期間における無機セグメントの研究開発費は、3億14百万円であった。

(アルミニウム他)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量・高強度・高機能な材料・部品・製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに関わる基盤技術の研究にも注力している。

素形材分野では、輸送機器に用いられる軽量・高強度で加工性に優れる合金の開発が進んでいる。また、車載用エアコン関連で、新プロセスによる高性能冷媒管を用いた次世代熱交換器を開発した。これは、従来の押出チューブを用いず、軽量化に有効な3次元微細化、高機能化を達成する高速連続加工プロセスで製造する高性能チューブ「NRT®III」を用いたものである。同時に、将来的な環境規制にも適用できる新冷媒用熱交換器の開発も順調に進めている。

更に、高機能化が進む情報機器や光・パワー半導体等に必要とされる、高効率冷却部品の開発にも力を入れている。これは、冷却機能に加え、電機・電子機器として要求される機能を持つ、多機能部品としての展開が期待されている。

基盤技術面では、アルミニウム技術センターにて、押出・鍛造・プレス加工等にきわめて重要となる金型技術の深化を加速させている。

当中間連結会計期間におけるアルミニウム他セグメントの研究開発費は、10億41百万円であった。

(全社共通)

全社共通関連では、新分野や上記5セグメントの周辺にある新規事業に向けた基礎研究、セグメントを超えた共通技術開発及び研究開発支援のための分析や調査などを研究開発センター、分析物性センター、安全性試験センターなどを中心に行っている。

エネルギーデバイスでは、固体高分子型燃料電池用セパレータ開発に係る要素技術開発の国家プロジェクトが当初の目標を達成して終了したが、引き続き、実用化に向けた国家プロジェクトに参画し開発を進めている。

当中間連結会計期間における共通部門の研究開発費は、16億69百万円であった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・増強等の計画

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増強等）は、当中間連結会計期間末において、次の通り見直しを行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	計画の内容
石油化学	9,400	増強、合理化、維持更新等
化学品	5,500	増強、合理化、維持更新等
電子・情報	75,700	ハードディスク製造設備増強、青色LED素子製造設備増強及びその他の合理化、維持更新等
無機	3,100	増強、合理化、維持更新等
アルミニウム他	8,600	プリンター用シリンダー製造設備新設及びその他の増強、合理化、維持更新等
合計	102,300	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定である。

(2) 設備の除却等の計画

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の除却等の計画に重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,143,242,770	1,173,794,198	東京証券取引所 市場第一部に上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	1,143,242,770	1,173,794,198	—	—

(注) 提出日現在の発行済株式数には、平成18年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次の通りである。

平成16年3月4日取締役会決議 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月25日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	22,875	同左
新株予約権の数(個)	22,875	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 305	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月26日 至 平成21年3月11日 (注)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき305 資本組入額 1株につき153	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株 予約権付社債に付されたもの であり、社債からの分離譲渡 はできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) ただし、当社の選択により社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日まで、所持人の選択により社債を繰上償還する場合には、繰上償還の通知が新株予約権行使受付代理人の指定事務所に預託された時まで、買入消却の場合には、当社が社債を消却した時または当社の子会社が社債を消却のために当社に交付した時まで、当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失時までとなる。いずれの場合も、平成21年3月11日より後に新株予約権を行使することはできない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日 (注) 1	409,836	1,143,242,770	63	110,514	62	11,146

(注) 1 新株予約権の行使による増加である。

2 平成18年9月1日を効力発生日とする昭和高分子株式会社との簡易株式交換により、発行済株式総数が30,551,428株、資本準備金が15,398百万円増加している。なお、株式交換比率は1:0.9である。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	81,346	7.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	66,943	5.86
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	54,800	4.79
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	45,000	3.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	41,056	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	35,300	3.09
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	30,173	2.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	27,734	2.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,239	1.77
昭和電工従業員持株会	東京都港区芝大門一丁目13番9号	16,499	1.44
計	—	419,089	36.66

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社81,346千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社66,943千株である。

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社、富士投信投資顧問株式会社から平成18年5月15日付で提出された大量保有報告書により同年4月30日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成18年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	36,604	3.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,469	0.39
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	911	0.08
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	19,772	1.73
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	555	0.05
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	89	0.01
計	—	62,400	5.46

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、バークレイズ・キャピタル証券株式会社、バークレイズ・キャピタル・インク及びバークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッドから平成18年7月10日付で提出された大量保有報告書により同年6月30日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成18年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,014	0.09
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	15,585	1.36
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	13,449	1.18
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	7,965	0.70
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー ハーリントン・ストリート111	582	0.05
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	8,782	0.77
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	190	0.02
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	1,386	0.12
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	3,967	0.35
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	460	0.04
バークレイズ・キャピタル・インク	米国コネチカット州ハートフォード コマーシャル・プラザ シーター・コーポレーションシステム	3,107	0.27
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州トロント市 ベイ・ストリート161, 2500号	74	0.01
計	—	56,561	4.95

- 4 Goldman Sachs (Japan) Ltd.並びにその共同保有者であるGoldman Sachs International及び Goldman Sachs & Co. から平成18年7月14日付で提出された大量保有報告書により同年6月30日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成18年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	6,490	0.57
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	35,062	3.07
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.	22,708	1.99
計	—	64,260	5.62

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 275,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,139,593,000	1,139,593	同上
単元未満株式	普通株式 3,098,770	—	同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,143,242,770	—	—
総株主の議決権	—	1,139,593	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に130,000株(議決権130個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式598株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目 13番9号	276,000	—	276,000	0.02
(相互保有株式) テクノ・ナミケン株式会社	大阪市西区新町一丁目4 番26号	237,000	4,000	241,000	0.02
(相互保有株式) 興産ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋二丁 目5番3号	16,000	17,000	33,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社ゆーらむ	東京都港区芝公園二丁目 4番1号	—	1,000	1,000	0.00
計	—	529,000	22,000	551,000	0.05

(注) テクノ・ナミケン株式会社、興産ビルサービス株式会社及び株式会社ゆーらむの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(昭和電工協力会社持株会 東京都港区芝大門一丁目13番9号)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株式数であり、各社の持分は以下の通りである。(上表には1,000株未満を切捨てて表示している。)

テクノ・ナミケン株式会社 4,442株

興産ビルサービス株式会社 17,175株

株式会社ゆーらむ 1,460株

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	523	538	529	551	526	511
最低(円)	438	437	463	500	467	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役職の異動は、次の通りである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	無機事業部門長	常務取締役	無機事業部門長兼 無機事業企画室長	玉田哲夫	平成18年9月16日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)の中間財務諸表について、監査法人不二会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		29,597		28,538		37,273	
2 受取手形 及び売掛金	※3,4	141,568		162,719		161,054	
3 たな卸資産		70,856		84,407		77,336	
4 その他		35,764		32,221		43,721	
5 貸倒引当金		△1,163		△2,174		△1,341	
流動資産合計		276,621	29.7	305,711	31.2	318,043	32.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		96,698		92,079		95,381	
(2) 機械装置 及び運搬具		124,041		129,798		125,387	
(3) 土地		272,942		266,059		268,102	
(4) その他		24,057		37,403		22,033	
有形固定資産合計		517,737	(55.6)	525,339	(53.5)	510,904	(51.8)
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		14,102		12,590		13,368	
(2) その他		11,217		10,626		10,910	
無形固定資産合計		25,319	(2.7)	23,216	(2.4)	24,278	(2.5)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	92,418		102,910		107,808	
(2) その他		22,173		26,095		27,560	
(3) 貸倒引当金		△2,654		△2,415		△2,359	
投資その他の資産 合計		111,937	(12.0)	126,589	(12.9)	133,008	(13.5)
固定資産合計		654,994	70.3	675,145	68.8	668,190	67.8
資産合計		931,614	100.0	980,856	100.0	986,233	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形 及び買掛金	※2,4	120,456		138,216		140,181		
2 短期借入金		100,821		99,690		97,773		
3 コマーシャル ペーパー		522		—		—		
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	97,344		74,218		92,460		
5 1年以内償還予定の 社債		10,000		23,500		15,000		
6 1年以内償還予定の 転換社債		930		—		930		
7 定期修繕引当金		1,676		117		2,740		
8 賞与引当金		2,003		2,042		1,896		
9 構造改善費用等 引当金		2,416		697		918		
10 その他		31,895		49,869		39,488		
流動負債合計		368,064	39.5	388,350	39.6	391,384	39.7	
II 固定負債								
1 社債		29,500		16,000		24,500		
2 新株予約権付社債		23,000		22,875		23,000		
3 長期借入金	※2	213,180		191,448		195,168		
4 再評価に係る 繰延税金負債		22,864		47,235		29,082		
5 退職給付引当金		9,762		38,713		42,617		
6 役員退職慰労 引当金		516		368		365		
7 定期修繕引当金		45		248		30		
8 その他	※2	18,834		24,870		24,297		
固定負債合計		317,701	34.1	341,758	34.8	339,059	34.4	
負債合計		685,764	73.6	730,108	74.4	730,444	74.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		47,189	5.1	—	—	49,050	4.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	110,451	11.8	—	—	110,451	11.2
II	資本剰余金	11,090	1.2	—	—	11,090	1.1
III	利益剰余金	35,775	3.8	—	—	21,868	2.2
IV	土地再評価差額金	33,280	3.6	—	—	42,339	4.3
V	その他有価証券 評価差額金	9,218	1.0	—	—	19,485	2.0
VI	為替換算調整勘定	△1,076	△0.1	—	—	1,600	0.2
VII	自己株式	△76	△0.0	—	—	△96	△0.0
	資本合計	198,662	21.3	—	—	206,738	21.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	931,614	100.0	—	—	986,233	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	110,514	11.3	—	—
2	資本剰余金	—	—	11,157	1.1	—	—
3	利益剰余金	—	—	33,485	3.4	—	—
4	自己株式	—	—	△114	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	155,042	15.8	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	19,148	2.0	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	3,225	0.3	—	—
3	土地再評価差額金	—	—	24,181	2.5	—	—
4	為替換算調整勘定	—	—	1,123	0.1	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	47,678	4.9	—	—
III	少数株主持分	—	—	48,028	4.9	—	—
	純資産合計	—	—	250,748	25.6	—	—
	負債純資産合計	—	—	980,856	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		390,950	100.0		426,993	100.0	811,899	100.0	
II 売上原価			322,164	82.4		352,346	82.5	672,423	82.8	
売上総利益			68,787	17.6		74,647	17.5	139,476	17.2	
III 販売費 及び一般管理費			41,672	10.7		40,864	9.6	82,285	10.2	
営業利益			27,115	6.9		33,784	7.9	57,191	7.0	
IV 営業外収益										
1 受取利息			131			242		349		
2 受取配当金			949			741		1,276		
3 持分法による 投資利益			1,622			884		1,741		
4 固定資産賃貸料			—			348		717		
5 雑収入		1,350	4,052	1.0	679	2,894	0.7	2,043	6,126	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		4,416			3,640		8,422			
2 試作品売却損		—			1,093		1,373			
3 雑支出		3,305	7,721	1.9	3,426	8,159	1.9	6,561	16,356	2.0
経常利益			23,446	6.0		28,518	6.7		46,960	5.8
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		3,956			2,909		4,441			
2 貸倒引当金戻入額		853			—		802			
3 その他		240	5,049	1.3	840	3,749	0.9	5,133	10,375	1.3
VII 特別損失	※2									
1 固定資産除却損 及び売却損		899			3,643		2,004			
2 有機水銀中毒 補償金		318			—		627			
3 構造改善費用等 引当金繰入額		653			—		224			
4 貸倒引当金繰入額		—			870		37			
5 退職給付会計基準 変更時差異一括償 却額		—			—		32,603			
6 その他	675	2,544	0.7	1,920	6,433	1.5	4,074	39,570	4.9	
税金等調整前 中間(当期)純利益			25,950	6.6		25,834	6.1		17,766	2.2
法人税、住民税 及び事業税		2,560			5,140		3,953			
法人税等調整額		1,461	4,021	1.0	4,215	9,355	2.2	△3,976	△24	△0.0
少数株主利益			1,063	0.3		1,418	0.4		2,142	0.3
中間(当期)純利益			20,866	5.3		15,061	3.5		15,647	1.9

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,089		11,089
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			11,090		11,090
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			18,316		18,316
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		20,866		15,647	
2 連結子会社の減少に伴う 増加高		—		115	
3 連結子会社の決算期変更 に伴う増加高		32		32	
4 海外連結子会社の会計処 理変更に伴う増加高		—	20,898	256	16,051
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,428		3,428	
2 連結子会社の合併に伴う 減少高		11		11	
3 土地再評価差額金取崩額		—	3,439	9,059	12,498
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			35,775		21,868

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	110,451	11,090	21,868	△96	143,314
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換	63	62			125
剰余金の配当			△3,428		△3,428
中間純利益			15,061		15,061
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		4		7	12
連結子会社の減少に伴う増加			23		23
連結子会社の増加に伴う減少			△39		△39
土地再評価差額金の取崩			2		2
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	63	67	11,617	△18	11,728
平成18年6月30日 残高	110,514	11,157	33,485	△114	155,042

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分 （百万円）	純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高	19,485	—	42,339	1,600	63,425	49,050	255,789
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権付社債の株式転換							125
剰余金の配当							△3,428
中間純利益							15,061
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							12
連結子会社の減少に伴う増加							23
連結子会社の増加に伴う減少							△39
土地再評価差額金の取崩							2
その他							△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△337	3,225	△18,158	△477	△15,747	△1,023	△16,769
中間連結会計期間中の変動額合計	△337	3,225	△18,158	△477	△15,747	△1,023	△5,041
平成18年6月30日 残高	19,148	3,225	24,181	1,123	47,678	48,028	250,748

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		25,950	25,834	17,766
2 減価償却費		16,852	18,365	34,203
3 減損損失		—	—	1,163
4 連結調整勘定償却額		707	671	1,423
5 構造改善費用等引当金の 増減額		△3,066	△220	△4,564
6 退職給付引当金の増減額		—	△3,828	33,142
7 受取利息及び受取配当金		△1,080	△983	△1,625
8 支払利息		4,416	3,640	8,422
9 持分法による投資利益		△1,622	△884	△1,741
10 投資有価証券売却損益 及び評価損		△3,916	△2,793	△4,263
11 固定資産除却損		1,166	3,681	2,785
12 固定資産売却損益		△8	245	△4,385
13 売上債権の増減額		6,345	△2,242	△12,813
14 たな卸資産の増減額		△4,115	△8,661	△10,635
15 仕入債務の増減額		△332	△1,697	19,547
16 その他		1,452	6,255	10,217
小計		42,749	37,382	88,642
17 利息及び配当金の受取額		1,425	1,491	2,590
18 利息の支払額		△4,471	△3,643	△8,720
19 法人税等の支払額		△2,982	△3,014	△4,547
営業活動による キャッシュ・フロー		36,722	32,217	77,966
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還・売却 による収入		2	2	2
2 有形固定資産の取得 による支出		△20,336	△27,607	△39,789
3 有形固定資産の売却 による収入		1,971	5,084	12,257
4 投資有価証券 の取得による支出		△841	△220	△1,541
5 投資有価証券 の売却による収入		3,411	5,073	5,416
6 投資有価証券 の償還による収入		—	1,000	—
7 連結子会社株式 の追加取得による支出		—	△1,778	—
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却 による収入		2,562	1,914	2,207
9 短期貸付金の純増減額		△86	△448	1,346
10 長期貸付による支出		△5	△90	△284
11 長期貸付金の回収による 収入		193	172	420
12 その他		△132	△402	1,980
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,259	△17,299	△17,987

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		3,907	1,567	△557
2 長期借入による収入		51,601	31,736	72,891
3 長期借入金の 返済による支出		△43,708	△51,736	△89,792
4 社債の発行による収入		3,000	—	13,000
5 社債の償還による支出		△34,384	△930	△44,384
6 配当金の支払額		△3,428	△3,428	△3,428
7 少数株主への配当金の 支払額		△366	△687	△591
8 その他		△131	△183	△586
財務活動による キャッシュ・フロー		△23,509	△23,660	△53,446
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		394	△131	1,612
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		348	△8,873	8,144
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		29,153	37,233	29,153
Ⅶ 新規連結、連結除外等に伴 う現金及び現金同等物の増 減額		—	149	△49
Ⅷ 連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等物の 増減額		△15	—	△15
Ⅸ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		29,485	28,509	37,233

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、昭光通商㈱ほか44社を連結の範囲に含めている。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった㈱エス・ディー・エス バイオテックは、当中間連結会計期間中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったショウティック・アメリカ・コーポレーションは、当中間連結会計期間中に連結子会社であるショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカと合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、非連結子会社（名古屋研磨材工業㈱ほか41社）の総資産額、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、昭光通商㈱ほか41社を連結の範囲に含めている。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった昭和アルミパウダー㈱は、当中間連結会計期間中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用外の非連結子会社であった台湾昭和化学品製造股份有限公司を重要性の観点から新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、非連結子会社（名古屋研磨材工業㈱ほか41社）の総資産額、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 42社 （主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。）</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった㈱エス・ディー・エス バイオテック及び㈱ハイモールドは、当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったショウティック・アメリカ・コーポレーションは、当連結会計年度中に連結子会社であるショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカと合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった昭和培土㈱は、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった昭和アルミビューテック㈱は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、非連結子会社（名古屋研磨材工業㈱ほか42社）の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社42社のうち、昭和パーツ㈱ほか3社について、また関連会社58社のうち、昭和炭酸㈱ほか21社に対する投資について、持分法を適用した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったミドルバーグ・テクノクロム社は、当中間連結会計期間中に関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用外の関連会社であった大洋昭和汽車空調（大連）有限公司は、重要性の観点から新たに持分法を適用した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社（名古屋研磨材工業㈱ほか37社）及び関連会社（昭和テクノサービス㈱ほか35社）の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社42社のうち、昭和パーツ㈱ほか3社について、また関連会社56社のうち、昭和炭酸㈱ほか19社に対する投資について、持分法を適用した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社（名古屋研磨材工業㈱ほか37社）及び関連会社（昭和テクノサービス㈱ほか35社）の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社43社のうち、昭和パーツ㈱ほか3社について、また関連会社55社のうち、昭和炭酸㈱ほか19社に対する投資について、持分法を適用した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用外の関連会社であった大洋昭和汽車空調（大連）有限公司は、重要性の観点から持分法を適用した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昭和キャボット㈱、ダン産業㈱及びミドルバーグ・テクノクロム社は、当連結会計年度中に関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社（名古屋研磨材工業㈱ほか38社）及び関連会社（昭和テクノサービス㈱ほか34社）の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。</p> <p>なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。</p> <p>当中間連結会計期間償却額は300万円であり、当中間連結会計期間末の未償却残高は2660万円である。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>当中間連結会計期間において、平成ポリマー(株)は9月30日から6月30日に、ショウテック・シンガポール・プライベート・リミテッドは3月31日から6月30日に、それぞれ中間決算日を変更しており、当中間連結会計期間は、平成17年1月1日から平成17年6月30日までの期間を連結している。</p> <p>国際衛生(株)ほか2社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>昭和高分子(株)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。</p> <p>なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。</p> <p>当中間連結会計期間償却額は950万円であり、当中間連結会計期間末の未償却残高は7990万円である。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>当中間連結会計期間において、昭和軽合金(株)は6月30日から12月31日に中間決算日を変更しており、中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>国際衛生(株)ほか2社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>昭和高分子(株)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。</p> <p>なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は590万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は8950万円である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>当連結会計年度において、平成ポリマー(株)は3月31日から12月31日に、ショウテック・シンガポール・プライベート・リミテッドは9月30日から12月31日に、それぞれ決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成17年1月1日から平成17年12月31日までの期間を連結している。</p> <p>国際衛生(株)ほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>昭和高分子(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品及び商品 主として総平均法に基づく低価法 その他 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>③デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法 当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については定率法によっている。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間連結会計期間末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>③賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>④構造改善費用等引当金 当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②定期修繕引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④構造改善費用等引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>③賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>④構造改善費用等引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、一部の連結子会社では、会計基準変更時差異を5年による按分額で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。なお、当社は平成17年3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当中間連結会計期間末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めている。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当連結会計年度に当連結会計年度末未処理額を特別損失として一括費用処理している。</p> <p>なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異を5年による按分額で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当連結会計年度末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してい る。なお、振当処理の要件を満 たす為替予約については振当処 理を、特例処理の要件を満たす 金利スワップ等については特例 処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権 債務取引 通貨 外貨建債権 オプション 債務取引 金利スワップ 資金調達に 伴う金利取引 商品先渡取引 アルミニウム 地金の売買取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務 の範囲内かつリスクのヘッジ目 的で行うことを基本方針として おり、投機目的のためにはデリ バティブ取引を利用しない方針 である。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計額 を比較して有効性の判定を行っ ている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準) 製品及び商品については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっていたが、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当中間連結会計期間から主として総平均法に基づく低価法により計上することとした。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が388百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が388百万円減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は199,495百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準) 製品及び商品については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっていたが、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当連結会計年度から主として総平均法に基づく低価法により計上することとした。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が409百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が409百万円減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(退職給付引当金) 退職給付会計に係る会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当連結会計年度に当連結会計年度末未処理額を特別損失として一括費用処理している。</p> <p>この変更は、退職給付会計基準の適用後、事業構造改革に伴う毎年の早期退職者の発生に加えて、今後数年間に大量の定年退職等が見込まれることにより、翌連結会計年度以降も退職給付債務の未計上額としての会計基準変更時差異を繰り延べることが健全な会計処理とは考えられなくなったためであり、平成18年度から開始する新中期経営計画を控えて、年金財政への資金拠出増額の対応とあわせて、当連結会計年度に一括費用処理することとしたものである。</p> <p>また、退職給付会計基準変更時差異の未処理額を有する連結子会社については、親子間の会計処理を統一するため、同様の変更を実施している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が32,603百万円減少している。</p> <p>なお、上記の変更理由の状況が当連結会計年度下期に明確になったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は34,278百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間において「貸倒引当金戻入額」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は、71百万円である。</p> <p>2 当中間連結会計期間において「有機水銀中毒補償金」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は、340百万円である。</p> <p>3 前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「固定資産賃貸料」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は、329百万円である。</p> <p>4 前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「特別退職金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は、148百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間において「固定資産賃貸料」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は、329百万円である。</p> <p>2 当中間連結会計期間において「試作品売却損」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は営業外損失の「雑支出」に含まれており、その金額は、2百万円である。</p> <p>3 当中間連結会計期間において「貸倒引当金繰入額」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は、23百万円である。</p> <p>4 前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は、169百万円である。</p> <p>5 前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「有機水銀中毒補償金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は、302百万円である。</p> <p>6 前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「構造改善費用等引当金繰入額」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は、12百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額」は365百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、支出時に費用として処理していたが、前連結会計年度下期から内規に基づく期末要支給額を計上することとした。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は51百万円、税金等調整前中間純利益は413百万円多く計上されている。</p> <p>なお、当社は平成17年3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当中間連結会計期間末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めている。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が320百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が320百万円減少している。</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>連結子会社である昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を見直し、法定耐用年数から経済的使用可能年数に変更し、短縮することとした。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は1,080百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が932百万円減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付会計に係る会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、前連結会計年度下期に前連結会計年度末未処理額を特別損失として一括費用処理した。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は34,278百万円増加している。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金)</p> <p>当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No. 23)に鑑み、当中間連結会計期間において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、スケジューリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が528百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が528百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
1 ※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は617,458百万円である。 ※2 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 なお、工場財団は当社及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。			1 ※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は619,313百万円である。 ※2 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 なお、工場財団は当社及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。			1 ※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は615,864百万円である。 ※2 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 なお、工場財団は当社及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。		
担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)	担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)	担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)
工場財団	190,628	支払手形及び買掛金 405	工場財団	191,036	支払手形及び買掛金 521	工場財団	187,921	支払手形及び買掛金 535
建物及び構築物	15,734	長期借入金 63,259*	建物及び構築物	5,414	長期借入金 35,135*	建物及び構築物	12,911	短期借入金 2,513
土地	18,981	固定負債(その他) 1,573	土地	10,153	固定負債(その他) 1,403	土地	10,450	長期借入金 44,781*
投資有価証券	7,940		投資有価証券	7,370		投資有価証券	9,456	固定負債(その他) 1,488
計	233,283	65,237	計	213,973	37,059	計	220,738	49,317
*1年以内返済予定額を含む			*1年以内返済予定額を含む			*1年以内返済予定額を含む		
※3 受取手形割引高 171百万円			※3 受取手形割引高 78百万円			※3 受取手形割引高 848百万円		
_____			_____			※4 当連結会計年度末日が銀行休業日にあたるために、次の同日満期手形は、同日決済されたものとして処理している。 受取手形 503百万円 支払手形 1,225 受取手形割引高 472		

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
2 偶発債務 保証債務			2 偶発債務 保証債務			2 偶発債務 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容
日本アサハン アルミニウム㈱	13,068*1 *3	銀行借入金	日本アサハン アルミニウム㈱	8,880*1 *3	銀行借入金	日本アサハン アルミニウム㈱	9,660*1 *3	銀行借入金
日本ポリエチレン㈱	998	銀行借入金	エターナル・エレ クトロニクス・コ ーポレーション	4,513*3	銀行借入金	エターナル・エレ クトロニクス・コ ーポレーション	3,947*3	銀行借入金
従業員	699*2	従業員住宅 融資	上海昭和高分子 有限公司	733*3	銀行借入金	上海昭和高分子 有限公司	637*3	銀行借入金
上海昭和高分子 有限公司	427*3	銀行借入金	従業員	590*2	従業員住宅 融資	従業員	620*2	従業員住宅 融資
連雲港昭菱磨料 有限公司	150	銀行借入金	昭光通商上海 有限公司	229	銀行借入金	日本ポリエチレン㈱	513	銀行借入金
その他	189*3	銀行借入金	連雲港昭菱磨料 有限公司	150	銀行借入金	台湾昭和化学品製造 股份有限公司	359*3	銀行借入金
計	15,532		エターナル・ショ ウワ・ハイポリマ ーCo., Ltd.	130*3	銀行借入金	昭光通商上海 有限公司	235	銀行借入金
			その他	202	銀行借入金 等	連雲港昭菱磨料 有限公司	150	銀行借入金
			計	15,427		その他	145*3	銀行借入金 等
*1 連結会社負担額は9,801百万円である。 *2 連結会社負担額は629百万円である。 *3 外貨による保証債務86,647千ドル他が含まれている。			*1 連結会社負担額は6,660百万円である。 *2 連結会社負担額は533百万円である。 *3 外貨による保証債務84,141千ドル他が含まれている。			*1 連結会社負担額は7,245百万円である。 *2 連結会社負担額は557百万円である。 *3 外貨による保証債務77,740千ドル他が含まれている。		
3 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は20,580百万円減少し、資金化していない部分5,719百万円は流動資産の「その他」に計上している。			3 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は18,499百万円減少し、資金化していない部分3,351百万円は流動資産の「その他」に計上している。			3 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は22,744百万円減少し、資金化していない部分3,430百万円は流動資産の「その他」に計上している。		
4 当社及び一部の連結子会社（昭光通商㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。			4 当社及び一部の連結子会社（昭光通商㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。			4 当社及び一部の連結子会社（昭光通商㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。		
コミットメント ラインの総額	22,000百万円		コミットメント ラインの総額	22,000百万円		コミットメント ラインの総額	22,000百万円	
借入実行残高	—		借入実行残高	—		借入実行残高	—	
差引額	22,000		差引額	22,000		差引額	22,000	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りである。 輸送費 9,127百万円 給与手当 9,910 ※2 固定資産除却損及び売却損の うち主なものは、機械装置及び 運搬具の除却損である。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りである。 輸送費 9,253百万円 給与手当 9,118 ※2 固定資産除却損及び売却損の うち主なものは、機械装置の除 却損である。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りである。 輸送費 17,564百万円 給与手当 18,948 ※2 固定資産除却損及び売却損の うち主なものは、建物及び機械 装置の除却損である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,142,832,934	409,836	—	1,143,242,770
合計	1,142,832,934	409,836	—	1,143,242,770
自己株式				
普通株式(注)2,3	408,465	65,307	24,958	448,814
合計	408,465	65,307	24,958	448,814

(注)1. 増加は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換による。

2. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。

3. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び持分法適用会社における当社株式売却による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,428	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える △111 定期預金	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える △29 定期預金	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える △40 定期預金
現金及び 現金同等物 29,485	現金及び 現金同等物 28,509	現金及び 現金同等物 37,233

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 388 558 709"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,155</td> <td>7,379</td> <td>14,777</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,129</td> <td>497</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>606</td> <td>224</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,890</td> <td>8,100</td> <td>15,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 906 566 993"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 1223 566 1288"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	22,155	7,379	14,777	有形固定資産(その他)	1,129	497	631	無形固定資産(その他)	606	224	382	合計	23,890	8,100	15,790	1年内	2,960百万円	1年超	12,829	合計	15,790	支払リース料	1,707百万円	減価償却費相当額	1,707	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 388 991 709"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,262</td> <td>6,781</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,146</td> <td>595</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>453</td> <td>171</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,860</td> <td>7,547</td> <td>14,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="647 906 999 993"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="647 1223 999 1288"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20,262	6,781	13,480	有形固定資産(その他)	1,146	595	551	無形固定資産(その他)	453	171	282	合計	21,860	7,547	14,313	1年内	2,820百万円	1年超	11,493	合計	14,313	支払リース料	1,544百万円	減価償却費相当額	1,544	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 388 1423 709"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,662</td> <td>7,927</td> <td>13,735</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,166</td> <td>555</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>588</td> <td>268</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,416</td> <td>8,750</td> <td>14,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 906 1431 993"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 1223 1431 1288"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21,662	7,927	13,735	有形固定資産(その他)	1,166	555	611	無形固定資産(その他)	588	268	320	合計	23,416	8,750	14,667	1年内	2,860百万円	1年超	11,806	合計	14,667	支払リース料	3,436百万円	減価償却費相当額	3,436
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	22,155	7,379	14,777																																																																																									
有形固定資産(その他)	1,129	497	631																																																																																									
無形固定資産(その他)	606	224	382																																																																																									
合計	23,890	8,100	15,790																																																																																									
1年内	2,960百万円																																																																																											
1年超	12,829																																																																																											
合計	15,790																																																																																											
支払リース料	1,707百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,707																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	20,262	6,781	13,480																																																																																									
有形固定資産(その他)	1,146	595	551																																																																																									
無形固定資産(その他)	453	171	282																																																																																									
合計	21,860	7,547	14,313																																																																																									
1年内	2,820百万円																																																																																											
1年超	11,493																																																																																											
合計	14,313																																																																																											
支払リース料	1,544百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,544																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	21,662	7,927	13,735																																																																																									
有形固定資産(その他)	1,166	555	611																																																																																									
無形固定資産(その他)	588	268	320																																																																																									
合計	23,416	8,750	14,667																																																																																									
1年内	2,860百万円																																																																																											
1年超	11,806																																																																																											
合計	14,667																																																																																											
支払リース料	3,436百万円																																																																																											
減価償却費相当額	3,436																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="199 229 566 327"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,567</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	1年内	1,466百万円	1年超	1,102	合計	2,567	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="630 229 997 327"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,073</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	1年内	2,224百万円	1年超	3,850	合計	6,073	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1061 229 1428 327"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,646</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年内	2,508百万円	1年超	4,138	合計	6,646
1年内	1,466百万円																			
1年超	1,102																			
合計	2,567																			
1年内	2,224百万円																			
1年超	3,850																			
合計	6,073																			
1年内	2,508百万円																			
1年超	4,138																			
合計	6,646																			

(有価証券関係)
前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	28,760	45,427	16,667
合計	28,760	45,427	16,667

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
地方債	18	
非公募社債	1,001	
(2) その他有価証券		
非上場株式	21,505	
優先出資証券	1,000	

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	34,619	68,696	34,077
合計	34,619	68,696	34,077

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
地方債	16	
(2) その他有価証券		
非上場株式	11,355	
優先出資証券	1,000	

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	38,364	72,865	34,501
合計	38,364	72,865	34,501

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末(平成17年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
地方債	18	
非公募社債	1,001	
(2) その他有価証券		
非上場株式	11,328	
優先出資証券	1,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	—	△7	△7
合計		—	—	—	△7

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末

該当事項なし。

前連結会計年度末

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機材料 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,611	36,250	62,667	29,843	119,580	390,950	—	390,950
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,316	235	119	99	10,485	12,253	(12,253)	—
計	143,926	36,485	62,786	29,942	130,065	403,204	(12,253)	390,950
営業費用	132,519	33,908	55,019	25,790	125,510	372,745	(8,909)	363,835
営業利益	11,408	2,577	7,768	4,152	4,554	30,459	(3,344)	27,115

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機材料	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、炭素(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリングその他

(注) 平成17年3月に、農薬事業子会社を売却したため、化学品の主要製品から農薬を除いている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,382百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 「会計処理の変更」の「たな卸資産の評価基準」に記載の通り、当中間連結会計期間からたな卸資産の評価基準を変更している。これにより、「石油化学」で1百万円、「化学品」で13百万円、「電子・情報」で199百万円、「無機材料」で27百万円、「アルミニウム他」で148百万円、営業利益が減少している。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,245	38,041	78,602	35,212	129,893	426,993	—	426,993
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,094	468	204	44	23,934	25,744	(25,744)	—
計	146,339	38,509	78,806	35,256	153,827	452,737	(25,744)	426,993
営業費用	139,602	36,552	62,957	28,104	150,035	417,249	(24,040)	393,209
営業利益	6,738	1,957	15,848	7,152	3,793	35,488	(1,704)	33,784

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、炭素(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリングその他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,805百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、連結子会社である昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当中間連結会計期間から短縮している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「電子・情報」の減価償却費は1,080百万円増加し、営業利益は932百万円減少している。

5 当中間連結会計期間より、従来の「無機材料」セグメントの名称を「無機」に変更している。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機材料 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	301,189	74,001	133,902	61,882	240,924	811,899	—	811,899
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,651	568	303	100	21,220	23,842	(23,842)	—
計	302,840	74,569	134,205	61,982	262,144	835,740	(23,842)	811,899
営業費用	281,003	69,829	114,478	53,672	253,834	772,817	(18,109)	754,708
営業利益	21,837	4,740	19,727	8,310	8,310	62,923	(5,733)	57,191

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機材料	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、炭素(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリングその他

(注) 平成17年3月に、農薬事業子会社を売却したため、化学品の主要製品から農薬を除いている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,893百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 「会計処理の変更」の「たな卸資産の評価基準」に記載の通り、当連結会計年度からたな卸資産の評価基準を変更している。これにより、「石油化学」で64百万円、「化学品」で18百万円、「電子・情報」で178百万円、「無機材料」で47百万円、「アルミニウム他」で103百万円、営業利益が減少している。

5 「固定資産の減損に係る会計基準」により計上した重要な減損損失は、「石油化学」で676百万円、「化学品」で19百万円、「電子・情報」で182百万円、「無機材料」で146百万円、「アルミニウム他」で140百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	344,604	46,346	390,950	—	390,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,443	4,359	13,802	(13,802)	—
計	354,047	50,705	404,752	(13,802)	390,950
営業費用	329,186	45,069	374,255	(10,420)	363,835
営業利益	24,861	5,636	30,497	(3,382)	27,115

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他……北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,382百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 「会計処理の変更」の「たな卸資産の評価基準」に記載の通り、当中間連結会計期間からたな卸資産の評価基準を変更している。これにより、「日本」の営業利益が388百万円減少している。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	366,284	60,709	426,993	—	426,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,881	3,712	16,593	(16,593)	—
計	379,165	64,421	443,586	(16,593)	426,993
営業費用	354,302	53,696	407,998	(14,789)	393,209
営業利益	24,863	10,726	35,588	(1,805)	33,784

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他……北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,805百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、連結子会社である昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当中間連結会計期間から短縮している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の減価償却費は1,080百万円増加し、営業利益は932百万円減少している。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	712,807	99,092	811,899	—	811,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,908	8,957	29,865	(29,865)	—
計	733,715	108,048	841,763	(29,865)	811,899
営業費用	684,245	96,466	780,712	(26,004)	754,708
営業利益	49,470	11,582	61,052	(3,861)	57,191

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他……北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,893百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は80,842百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

5 「会計処理の変更」の「たな卸資産の評価基準」に記載の通り、当連結会計年度からたな卸資産の評価基準を変更している。これにより、「日本」で409百万円、営業利益が減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	81,909	24,992	106,901
II 連結売上高(百万円)			390,950
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	6.4	27.3

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	97,793	31,302	129,095
II 連結売上高(百万円)			426,993
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	7.3	30.2

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	173,311	51,032	224,342
II 連結売上高(百万円)			811,899
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	6.3	27.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	173円88銭	177円39銭	180円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円26銭	13円18銭	13円70銭
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益	16円87銭	12円37銭	12円82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	20,866	15,061	15,647
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	20,866	15,061	15,647
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,142,501,058	1,142,747,887	1,142,486,345
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	146	1	146
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(146)	(1)	(146)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(—)	(1)
普通株式増加数(株)	102,710,403	75,056,607	88,947,925
(うち転換社債)	(27,300,567)	(—)	(13,538,089)
(うち新株予約権付社債)	(75,409,836)	(75,056,607)	(75,409,836)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。

なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は174円57銭である。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>株式交換による昭和高分子㈱の完全子会社化</p> <p>当社は、平成18年9月1日に、株式交換により連結子会社である昭和高分子㈱を完全子会社とした。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループの機能性高分子事業において安定的な収益基盤を強化すると共に、昭和高分子㈱が持続的な成長を維持していくため。</p> <p>(2) 方法及び内容</p> <p>①昭和高分子㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式0.90株を割当交付した。ただし、当社の保有する昭和高分子株式会社の普通株式20,489,066株については割当交付していない。</p> <p>②交付した新株式数 30,551,428株</p> <p>③株式交換による当社の資本金の増加はない。会社計算規則68条1項1号ロに規定する株主払込資本変動額15,398百万円を資本準備金に組み入れている。</p> <p>④会社法第796条第3項の規定に基づく「簡易株式交換」の手続による。</p>	—————

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		10,788		8,374		11,405			
2 グループ内 預け金		—		3,000		—			
3 受取手形	※3	2,127		1,870		2,255			
4 売掛金		82,120		100,880		102,850			
5 たな卸資産		38,411		44,463		42,462			
6 その他		43,600		36,334		47,019			
7 貸倒引当金		△3,210		△1,726		△403			
流動資産合計			173,835	24.1		193,196	25.5	205,589	26.8
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1,2								
(1) 建物		47,691		45,567		46,623			
(2) 機械装置		73,703		77,150		74,557			
(3) 土地		249,120		243,870		245,565			
(4) その他		27,293		32,455		24,465			
有形固定資産合計		397,808		399,042		391,210			
2 無形固定資産		9,447		9,106		9,207			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	59,887		71,209		75,992			
(2) 関係会社株式	※2	70,742		68,860		68,153			
(3) その他		12,830		18,528		19,340			
(4) 貸倒引当金		△1,785		△1,573		△1,557			
投資その他の資産 合計		141,674		157,024		161,929			
固定資産合計			548,929	75.9		565,172	74.5	562,346	73.2
資産合計			722,765	100.0		758,369	100.0	767,935	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		76,435		90,554		88,656	
2 短期借入金		44,990		38,990		46,990	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	85,611		69,635		78,570	
4 1年以内償還予定 の社債		10,000		23,500		15,000	
5 未払法人税等		363		345		526	
6 定期修繕引当金		1,644		117		2,650	
7 賞与引当金		1,000		1,014		987	
8 構造改善費用等 引当金		751		627		839	
9 その他		20,366		33,814		28,048	
流動負債合計			241,160 33.4		258,596 34.1		262,265 34.2
II 固定負債							
1 社債		29,500		16,000		24,500	
2 新株予約権付社債		23,000		22,875		23,000	
3 長期借入金	※2	191,449		172,914		176,067	
4 再評価に係る 繰延税金負債		22,824		47,195		29,042	
5 退職給付引当金		7,219		35,859		39,484	
6 定期修繕引当金		45		248		30	
7 その他		7,189		12,412		12,213	
固定負債合計			281,225 38.9		307,504 40.5		304,336 39.6
負債合計			522,386 72.3		566,099 74.6		566,601 73.8
(資本の部)							
I 資本金			110,451 15.3		— —		110,451 14.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		11,084		—		11,084	
2 その他資本剰余金		2		—		2	
資本剰余金合計			11,086 1.5		— —		11,086 1.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,255		—		1,255	
2 任意積立金		16,475		—		16,475	
3 中間(当期) 未処分利益		20,364		—		2,460	
利益剰余金合計			38,094 5.3		— —		20,190 2.6
IV 土地再評価差額金			33,254 4.6		— —		42,314 5.5
V その他有価証券 評価差額金			7,543 1.0		— —		17,352 2.3
VI 自己株式			△49 △0.0		— —		△61 △0.0
資本合計			200,379 27.7		— —		201,333 26.2
負債・資本合計			722,765 100.0		— —		767,935 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1			—		110,514	14.6		—
2 資本剰余金								
(1)		—		11,146			—	
(2)		—		4			—	
			—		11,150	1.5		—
3 利益剰余金								
(1)		—		1,605			—	
(2)								
			—		1,570		—	
			—		677		—	
			—		7,000		—	
			—		15,649		—	
			—		26,502	3.5		—
4			—		△71	△0.0		—
			—		148,094	19.6		—
II 評価・換算差額等								
1			—		16,794	2.2		—
2			—		3,225	0.4		—
3			—		24,156	3.2		—
			—		44,175	5.8		—
			—		192,269	25.4		—
			—		758,369	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			271,713	100.0		292,169	100.0		568,086	100.0
II 売上原価			231,389	85.2		251,456	86.1		486,735	85.7
売上総利益			40,324	14.8		40,713	13.9		81,351	14.3
III 販売費及び一般管理費			22,928	8.4		22,236	7.6		45,337	8.0
営業利益			17,396	6.4		18,477	6.3		36,014	6.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		47			19			81		
2 受取配当金		8,081			3,138			10,166		
3 その他		1,105	9,233	3.4	1,237	4,393	1.5	2,390	12,638	2.2
V 営業外費用										
1 支払利息		2,967			2,555			5,850		
2 その他		3,455	6,422	2.4	4,420	6,975	2.4	7,852	13,702	2.3
経常利益			20,207	7.4		15,895	5.4		34,950	6.2
VI 特別利益			1,808	0.7		3,115	1.1		6,339	1.1
VII 特別損失			10,875	4.0		4,228	1.4		46,018	8.1
税引前中間純利益			11,140	4.1		14,781	5.1		—	—
税引前当期純損失			—	—		—	—		4,729	△0.8
法人税、住民税 及び事業税		518			221			226		
法人税等調整額		821	1,340	0.5	4,824	5,045	1.8	△5,911	△5,685	△1.0
中間(当期)純利益			9,800	3.6		9,737	3.3		956	0.2
前期繰越利益			10,564			—			10,564	
土地再評価差額金取 崩額			—			—			△9,059	
中間(当期) 未処分利益			20,364			—			2,460	

③【中間株主資本等変動計算書】

	株主資本（百万円）											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高	110,451	11,084	2	11,086	1,255	1,902	573	14,000	2,460	20,190	△61	141,667
中間会計期間中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	63	62		62								125
剰余金の配当					350				△3,778	△3,428		△3,428
固定資産圧縮積立金の取崩						△332			332	—		—
特別償却準備金の取崩							△306		306	—		—
特別償却準備金の積立							411		△411	—		—
別途積立金の取崩								△7,000	7,000	—		—
中間純利益									9,737	9,737		9,737
自己株式の取得											△12	△12
自己株式の処分			1	1							1	3
土地再評価差額金の取崩									2	2		2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計	63	62	1	64	350	△332	104	△7,000	13,189	6,311	△11	6,427
平成18年6月30日残高	110,514	11,146	4	11,150	1,605	1,570	677	7,000	15,649	26,502	△71	148,094

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計（百万円）
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	17,352	—	42,314	59,666	201,333
中間会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					125
剰余金の配当					△3,428
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
別途積立金の取崩					—
中間純利益					9,737
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					3
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△558	3,225	△18,158	△15,491	△15,491
中間会計期間中の変動額合計	△558	3,225	△18,158	△15,491	△9,064
平成18年6月30日残高	16,794	3,225	24,156	44,175	192,269

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 総平均法に基づく低価法 その他 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 一部（横浜事業所等）については定率法によっている。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間会計期間末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 構造改善費用等引当金 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 当社は平成17年 3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当中間会計期間末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めている。</p>	<p>(2) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 構造改善費用等引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <hr/>	<p>(2) 定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 構造改善費用等引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当事業年度に当事業年度末未処理額を特別損失として一括費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 平成17年 3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務取引 通貨 外貨建債権債務取引 オプション 金利スワップ 資金調達に伴う 金利取引 商品先渡取引 アルミニウム地金の 売買取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準) 製品及び商品については、従来、総平均法に基づく原価法によっていたが、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当中間会計期間から総平均法に基づく低価法により計上することとした。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が317百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が317百万円減少している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は189,045百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準) 製品及び商品については、従来、総平均法による原価法によっていたが、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当事業年度から総平均法による低価法により計上することとした。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が349百万円増加、営業利益及び経常利益が349百万円減少し、税引前当期純損失が349百万円増加している。</p> <p>(退職給付引当金) 退職給付会計に係る会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当事業年度に当事業年度末未処理額を特別損失として一括費用処理している。 この変更は、退職給付会計基準の適用後、事業構造改革に伴う毎年の早期退職者の発生に加えて、今後数年間に大量の定年退職等が見込まれることにより、翌事業年度以降も退職給付債務の未計上額としての会計基準変更時差異を繰り延べることが健全な会計処理とは考えられなくなったためであり、平成18年度から開始する新中期経営計画を控えて、年金財政への資金拠出増額の対応とあわせて、当事業年度に一括費用処理することとしたものである。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失が31,881百万円増加している。 なお、上記の変更理由の状況が当事業年度下期に明確になったため、当中間会計期間は従来の方法によっている。 従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は33,515百万円増加している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(中間損益計算書) 当中間会計期間において、重要性が増したため、「受取配当金」を区分掲記した。なお、前中間会計期間は営業外収益の「その他」に含まれており、その金額は2,282百万円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来、支出時に費用として処理していたが、前事業年度下期から内規に基づく期末要支給額を計上することとした。</p> <p>従って、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は51百万円、税引前中間純利益は413百万円多く計上されている。</p> <p>なお、当社は平成17年3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当中間会計期間末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めている。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が265百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が265百万円減少している。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付会計に係る会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、前事業年度に前事業年度末未処理額を特別損失として一括費用処理した。</p> <p>従って、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は33,515百万円増加している。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金)</p> <p>当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No.23)に鑑み、当中間会計期間において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、スケジューリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が418百万円増加、営業利益及び経常利益が418百万円減少し、税引前当期純損失が418百万円増加している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																																										
<p>1</p> <p>※1 有形固定 資産の減価 426,990百万円 償却累計額</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団*1</td> <td style="text-align: right;">168,790百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,720</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,309</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>*2</td> <td style="text-align: right;">4,010</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>*2</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,339</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,462百万円</td> </tr> <tr> <td>*3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,462</td> </tr> </table> <p>*1 子会社(昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.)の長期借入金5,355千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。</p> <p>*2 子会社の金融機関からの借入金22,860千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。</p> <p>*3 1年以内返済予定額を含む。</p>	工場財団*1	168,790百万円	建物	7,720	構築物	238	土地	16,309	投資有価証券		*2	4,010	関係会社株式		*2	3,274	計	200,339	長期借入金	53,462百万円	*3		計	53,462	<p>1</p> <p>※1 有形固定 資産の減価 429,380百万円 償却累計額</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団*1</td> <td style="text-align: right;">169,704百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,113</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>*2</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>*2</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,297</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,865百万円</td> </tr> <tr> <td>*3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,865</td> </tr> </table> <p>*1 子会社の長期借入金1,785千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。</p> <p>*2 子会社の金融機関からの借入金16,946千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。</p> <p>*3 1年以内返済予定額を含む。</p>	工場財団*1	169,704百万円	建物	4,113	構築物	226	土地	7,851	投資有価証券		*2	5,061	関係会社株式		*2	1,343	計	188,297	長期借入金	30,865百万円	*3		計	30,865	<p>1</p> <p>※1 有形固定 資産の減価 427,085百万円 償却累計額</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団*1</td> <td style="text-align: right;">166,731百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,258</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>*2</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>*2</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,596</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,250百万円</td> </tr> <tr> <td>*3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,250</td> </tr> </table> <p>*1 子会社の長期借入金3,570千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。</p> <p>*2 子会社の金融機関からの借入金19,634千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。</p> <p>*3 1年以内返済予定額を含む。</p> <p>※3 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	工場財団*1	166,731百万円	建物	4,258	構築物	250	土地	7,851	投資有価証券		*2	5,232	関係会社株式		*2	3,274	計	187,596	長期借入金	39,250百万円	*3		計	39,250	受取手形	43百万円
工場財団*1	168,790百万円																																																																											
建物	7,720																																																																											
構築物	238																																																																											
土地	16,309																																																																											
投資有価証券																																																																												
*2	4,010																																																																											
関係会社株式																																																																												
*2	3,274																																																																											
計	200,339																																																																											
長期借入金	53,462百万円																																																																											
*3																																																																												
計	53,462																																																																											
工場財団*1	169,704百万円																																																																											
建物	4,113																																																																											
構築物	226																																																																											
土地	7,851																																																																											
投資有価証券																																																																												
*2	5,061																																																																											
関係会社株式																																																																												
*2	1,343																																																																											
計	188,297																																																																											
長期借入金	30,865百万円																																																																											
*3																																																																												
計	30,865																																																																											
工場財団*1	166,731百万円																																																																											
建物	4,258																																																																											
構築物	250																																																																											
土地	7,851																																																																											
投資有価証券																																																																												
*2	5,232																																																																											
関係会社株式																																																																												
*2	3,274																																																																											
計	187,596																																																																											
長期借入金	39,250百万円																																																																											
*3																																																																												
計	39,250																																																																											
受取手形	43百万円																																																																											

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																																																				
<p>2 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1" data-bbox="167 235 553 969"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本アサハンアルミニウム㈱*1*2</td><td>13,068</td></tr> <tr><td>昭和電工HDトレース・コーポレーション*2</td><td>5,250</td></tr> <tr><td>P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシア*2</td><td>1,294</td></tr> <tr><td>昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>日本ポリエチレン㈱</td><td>998</td></tr> <tr><td>昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*2</td><td>872</td></tr> <tr><td>従業員*3</td><td>639</td></tr> <tr><td>ショウワ・アルミナム・マニユファクチャリング・フィリピン*2</td><td>393</td></tr> <tr><td>昭和電工(大連)有限公司*2</td><td>310</td></tr> <tr><td>昭和アルミ加工㈱</td><td>200</td></tr> <tr><td>その他*2</td><td>550</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,674</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 当社の負担額は9,801百万円である。</p> <p>*2 外貨による保証債務109,906千米ドル他が含まれている。</p> <p>*3 当社の負担額は569百万円である。</p> <p>② 保証予約 昭和電工 パッケージング㈱ 1,103百万円</p>	保証先	保証金額 (百万円)	日本アサハンアルミニウム㈱*1*2	13,068	昭和電工HDトレース・コーポレーション*2	5,250	P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシア*2	1,294	昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.	1,100	日本ポリエチレン㈱	998	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*2	872	従業員*3	639	ショウワ・アルミナム・マニユファクチャリング・フィリピン*2	393	昭和電工(大連)有限公司*2	310	昭和アルミ加工㈱	200	その他*2	550	計	24,674	<p>2 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1" data-bbox="598 235 984 969"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本アサハンアルミニウム㈱*1*2</td><td>8,880</td></tr> <tr><td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション*2</td><td>4,513</td></tr> <tr><td>P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシア*2</td><td>1,717</td></tr> <tr><td>昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*2</td><td>720</td></tr> <tr><td>台湾昭和化学品製造股份有限公司*2</td><td>602</td></tr> <tr><td>従業員*3</td><td>540</td></tr> <tr><td>昭和アルミパウダー㈱</td><td>507</td></tr> <tr><td>ショウワ・アルミナム・マニユファクチャリング・フィリピン</td><td>400</td></tr> <tr><td>昭和電工(大連)有限公司*2</td><td>290</td></tr> <tr><td>連雲港昭菱磨料有限公司</td><td>150</td></tr> <tr><td>その他</td><td>104</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,423</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 当社の負担額は6,660百万円である。</p> <p>*2 外貨による保証債務103,955千米ドル他が含まれている。</p> <p>*3 当社の負担額は483百万円である。</p> <p>② 保証予約 昭和電工 パッケージング㈱ 933百万円</p>	保証先	保証金額 (百万円)	日本アサハンアルミニウム㈱*1*2	8,880	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション*2	4,513	P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシア*2	1,717	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*2	720	台湾昭和化学品製造股份有限公司*2	602	従業員*3	540	昭和アルミパウダー㈱	507	ショウワ・アルミナム・マニユファクチャリング・フィリピン	400	昭和電工(大連)有限公司*2	290	連雲港昭菱磨料有限公司	150	その他	104	計	18,423	<p>2 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1" data-bbox="1029 235 1415 1164"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本アサハンアルミニウム㈱*1*2</td><td>9,660</td></tr> <tr><td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション*2</td><td>3,947</td></tr> <tr><td>昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*2</td><td>2,198</td></tr> <tr><td>P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシア*2</td><td>1,429</td></tr> <tr><td>昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.*2</td><td>922</td></tr> <tr><td>従業員*3</td><td>580</td></tr> <tr><td>日本ポリエチレン㈱</td><td>513</td></tr> <tr><td>ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ*2</td><td>484</td></tr> <tr><td>ショウワ・アルミナム・マニユファクチャリング・フィリピン*2</td><td>406</td></tr> <tr><td>台湾昭和化学品製造股份有限公司*2</td><td>359</td></tr> <tr><td>昭和電工(大連)有限公司*2</td><td>331</td></tr> <tr><td>昭和アルミ加工㈱</td><td>200</td></tr> <tr><td>連雲港昭菱磨料有限公司</td><td>150</td></tr> <tr><td>その他*2</td><td>109</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,287</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 当社の負担額は7,245百万円である。</p> <p>*2 外貨による保証債務116,125千米ドル他が含まれている。</p> <p>*3 当社の負担額は517百万円である。</p> <p>② 保証予約 昭和電工 パッケージング㈱ 1,018百万円</p>	保証先	保証金額 (百万円)	日本アサハンアルミニウム㈱*1*2	9,660	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション*2	3,947	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*2	2,198	P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシア*2	1,429	昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.*2	922	従業員*3	580	日本ポリエチレン㈱	513	ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ*2	484	ショウワ・アルミナム・マニユファクチャリング・フィリピン*2	406	台湾昭和化学品製造股份有限公司*2	359	昭和電工(大連)有限公司*2	331	昭和アルミ加工㈱	200	連雲港昭菱磨料有限公司	150	その他*2	109	計	21,287
保証先	保証金額 (百万円)																																																																																					
日本アサハンアルミニウム㈱*1*2	13,068																																																																																					
昭和電工HDトレース・コーポレーション*2	5,250																																																																																					
P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシア*2	1,294																																																																																					
昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.	1,100																																																																																					
日本ポリエチレン㈱	998																																																																																					
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*2	872																																																																																					
従業員*3	639																																																																																					
ショウワ・アルミナム・マニユファクチャリング・フィリピン*2	393																																																																																					
昭和電工(大連)有限公司*2	310																																																																																					
昭和アルミ加工㈱	200																																																																																					
その他*2	550																																																																																					
計	24,674																																																																																					
保証先	保証金額 (百万円)																																																																																					
日本アサハンアルミニウム㈱*1*2	8,880																																																																																					
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション*2	4,513																																																																																					
P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシア*2	1,717																																																																																					
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*2	720																																																																																					
台湾昭和化学品製造股份有限公司*2	602																																																																																					
従業員*3	540																																																																																					
昭和アルミパウダー㈱	507																																																																																					
ショウワ・アルミナム・マニユファクチャリング・フィリピン	400																																																																																					
昭和電工(大連)有限公司*2	290																																																																																					
連雲港昭菱磨料有限公司	150																																																																																					
その他	104																																																																																					
計	18,423																																																																																					
保証先	保証金額 (百万円)																																																																																					
日本アサハンアルミニウム㈱*1*2	9,660																																																																																					
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション*2	3,947																																																																																					
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*2	2,198																																																																																					
P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシア*2	1,429																																																																																					
昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.*2	922																																																																																					
従業員*3	580																																																																																					
日本ポリエチレン㈱	513																																																																																					
ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ*2	484																																																																																					
ショウワ・アルミナム・マニユファクチャリング・フィリピン*2	406																																																																																					
台湾昭和化学品製造股份有限公司*2	359																																																																																					
昭和電工(大連)有限公司*2	331																																																																																					
昭和アルミ加工㈱	200																																																																																					
連雲港昭菱磨料有限公司	150																																																																																					
その他*2	109																																																																																					
計	21,287																																																																																					

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																										
<p>③ 経営指導念書</p> <table border="1" data-bbox="169 205 555 336"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショウワ・アルミニウム・ チェコス. R. O. *</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 外貨によるもの(500千ユーロ)である。</p> <p>3 手形債権の流動化 受取手形8,686百万円を譲渡し同額を「流動資産」の「その他」に計上している。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table data-bbox="204 790 555 934"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	対象会社	対象金額 (百万円)	ショウワ・アルミニウム・ チェコス. R. O. *	67	コミットメント ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000	<p>③ 経営指導念書</p> <p>_____</p> <p>3 受取手形の譲渡 受取手形の譲渡代金5,511百万円を「流動資産」の「その他」に計上している。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table data-bbox="635 790 986 934"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000	<p>③ 経営指導念書</p> <table border="1" data-bbox="1034 205 1420 336"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショウワ・アルミニウム・ チェコス. R. O. *</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 外貨による経営指導念書500千ユーロである。</p> <p>3 受取手形の譲渡 受取手形の譲渡代金7,527百万円を未収入金に計上している。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table data-bbox="1069 790 1420 934"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	対象会社	対象金額 (百万円)	ショウワ・アルミニウム・ チェコス. R. O. *	70	コミットメント ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000
対象会社	対象金額 (百万円)																											
ショウワ・アルミニウム・ チェコス. R. O. *	67																											
コミットメント ラインの総額	20,000百万円																											
借入実行残高	—																											
差引額	20,000																											
コミットメント ラインの総額	20,000百万円																											
借入実行残高	—																											
差引額	20,000																											
対象会社	対象金額 (百万円)																											
ショウワ・アルミニウム・ チェコス. R. O. *	70																											
コミットメント ラインの総額	20,000百万円																											
借入実行残高	—																											
差引額	20,000																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,698百万円</p> <p>無形固定資産 466</p> <p>2</p> <p>※ 特別損失の内訳</p> <p>子会社株式売却損 8,764百万円</p> <p>その他 2,110</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,975百万円</p> <p>無形固定資産 407</p> <p>2</p> <p>—————</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,860百万円</p> <p>無形固定資産 881</p> <p>2</p> <p>※ 特別損失の内訳</p> <p>退職給付会計基準変更時差異一括償却額 31,881百万円</p> <p>子会社株式売却損 8,764</p> <p>関連事業損失 1,152</p> <p>固定資産除却損及び売却損 1,094</p> <p>その他 3,126</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	258,488	23,758	5,648	276,598
合計	258,488	23,758	5,648	276,598

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,394</td> <td>3,399</td> <td>6,995</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>431</td> <td>256</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>110</td> <td>38</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,935</td> <td>3,693</td> <td>7,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	10,394	3,399	6,995	有形固定資産(その他)	431	256	175	無形固定資産	110	38	72	合計	10,935	3,693	7,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,851</td> <td>2,839</td> <td>7,012</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>508</td> <td>342</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>83</td> <td>23</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,441</td> <td>3,204</td> <td>7,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	9,851	2,839	7,012	有形固定資産(その他)	508	342	165	無形固定資産	83	23	60	合計	10,441	3,204	7,237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,650</td> <td>4,007</td> <td>6,643</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>509</td> <td>335</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>118</td> <td>50</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,277</td> <td>4,392</td> <td>6,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	10,650	4,007	6,643	有形固定資産(その他)	509	335	174	無形固定資産	118	50	68	合計	11,277	4,392	6,885
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	10,394	3,399	6,995																																																											
有形固定資産(その他)	431	256	175																																																											
無形固定資産	110	38	72																																																											
合計	10,935	3,693	7,242																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	9,851	2,839	7,012																																																											
有形固定資産(その他)	508	342	165																																																											
無形固定資産	83	23	60																																																											
合計	10,441	3,204	7,237																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	10,650	4,007	6,643																																																											
有形固定資産(その他)	509	335	174																																																											
無形固定資産	118	50	68																																																											
合計	11,277	4,392	6,885																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,272百万円 1年超 5,970 合計 7,242	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,340百万円 1年超 5,897 合計 7,237	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,278百万円 1年超 5,608 合計 6,885																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 729百万円 減価償却費 729 相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 674百万円 減価償却費 674 相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,414百万円 減価償却費 1,414 相当額																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	1年内	1,418百万円	1年超	1,042	合計	2,460	1年内	1,418百万円	1年超	1,042	合計	2,460	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	1年内	883百万円	1年超	—	合計	883	1年内	883百万円	1年超	—	合計	883	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年内	1,328百万円	1年超	328	合計	1,656	1年内	1,328百万円	1年超	328	合計	1,656
1年内	1,418百万円																																					
1年超	1,042																																					
合計	2,460																																					
1年内	1,418百万円																																					
1年超	1,042																																					
合計	2,460																																					
1年内	883百万円																																					
1年超	—																																					
合計	883																																					
1年内	883百万円																																					
1年超	—																																					
合計	883																																					
1年内	1,328百万円																																					
1年超	328																																					
合計	1,656																																					
1年内	1,328百万円																																					
1年超	328																																					
合計	1,656																																					

(有価証券関係)
前中間会計期間末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成17年6月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,987	16,319	4,332
関連会社株式	1,180	2,095	915
合計	13,167	18,414	5,246

当中間会計期間末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成18年6月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,987	19,080	7,092
関連会社株式	1,180	2,270	1,090
合計	13,167	21,349	8,182

前事業年度末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成17年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,987	20,778	8,791
関連会社株式	1,180	2,280	1,100
合計	13,167	23,058	9,891

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	175円37銭	168円22銭	176円21銭
1株当たり中間(当期)純利益	8円58銭	8円52銭	0円84銭
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益	7円99銭	7円99銭	0円78銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,800	9,737	956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,800	9,737	956
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,142,617,436	1,142,918,995	1,142,603,274
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	146	—	—
(うち支払利息(税額相当額 控除後))	(146)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当 額控除後))	(1)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	102,710,403	75,056,607	75,409,836
(うち転換社債)	(27,300,567)	(—)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(75,409,836)	(75,056,607)	(75,409,836)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	—	—	(転換社債) 額面 28,884百万円 平成17年6月に償還をし ている。

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。

なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は165円40銭である。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	株式交換による昭和高分子㈱の完全 子会社化 「第5 経理の状況 1 中間連結 財務諸表等」中の「重要な後発事 象」に記載の通りである。	—————

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---|------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第97期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第2号(募集によらない株式の発行)の規定に基づ
くものである。 | | 平成18年5月16日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書 | | | 平成18年5月17日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印

業務執行社員 公認会計士 西川 忠弘 印

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり当中間連結会計期間から製品及び商品の評価基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

昭和電工株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 西川 忠弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式交換により連結子会社である昭和高分子株式会社を完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印

業務執行社員 公認会計士 西川 忠弘 印

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり会社は当中間会計期間から製品及び商品の評価基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

昭和電工株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 西川 忠弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式交換により連結子会社である昭和高分子株式会社を完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。